⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の⒜、⒝又は⒞の履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
⒝　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒682―0018 鳥取県倉吉市福庭町１―18
中国地方整備局倉吉河川国道事務所経理課
電話0858―26―6222（内線224）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成31年２月７日17時00分
⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知日は、平成31年２月15日を予定する。
⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成31年３月１日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成31年３月４日14時30分　中国地方整備局倉吉河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、平成31年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Takagi Chief of Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance (Kurayoshi station and the others), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are Those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned
⑥　have officially received the grant of the bid manual from the person of ordering
⑺　Time-limit for tender to certificate : 17 : 00　7 February, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　1 March, 2019
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 1―18 Fukuba-cho, Kurayoshi-shi, Tottori-ken, 682―0018 Japan, TEL 0858―26―6222 ex. 224
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年１月７日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
浜田河川国道事務所長　安野　聡
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　浜田局外電気通信設備保守業務　１式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日～平成32年３月31日
⑸　履行場所　浜田河川国道事務所管内
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。